

英総選挙で与党・保守党が過半数を獲得 ～2020年1月末までにEUを離脱する見込みに～

12月12日、英国で下院総選挙の投開票が行なわれ、ジョンソン首相率いる与党・保守党が過半数を獲得しました。定数650のうち同党の獲得議席は365となり、解散前から67議席増やしました。保守党が単独過半数の議席を得たことで、EU(欧州連合)離脱関連法案を可決させる目途が付き、現在の期限である2020年1月末までに英国がEUを離脱する可能性が高まりました。総選挙の結果を受け、市場では「合意なき離脱」への懸念が後退し、13日には英ポンドが上昇したほか、英国を含む欧州の株式相場が総じて上昇しました。

英国のEU離脱を巡っては、10月中旬にジョンソン首相がEUと新離脱協定案で合意したものの、同案を施行するための関連法案を早期に成立させる審議の日程案が英議会で否決され、離脱期限を10月末から2020年1月末へ延期することを余儀なくされました。しかし、今回の選挙で保守党が過半数を獲得したことで、離脱関連法案を単独で可決させることが可能となり、離脱に向けた審議が速やかに進むと予想されます。

英国がEUから離脱した後は、離脱協定案に基づき、完全離脱に向けた準備期間として、2020年12月末までの移行期間に入ります。同期間中は、英国・EU間での関税復活が回避される仕組みとなっています。ただし、この移行期間中に英国とEUがFTA(自由貿易協定)で合意できなければ、移行期間後に直ちに関税や通関手続きが復活するなど、「合意なき離脱」と同様に経済が混乱するリスクに再びさらされることになります。

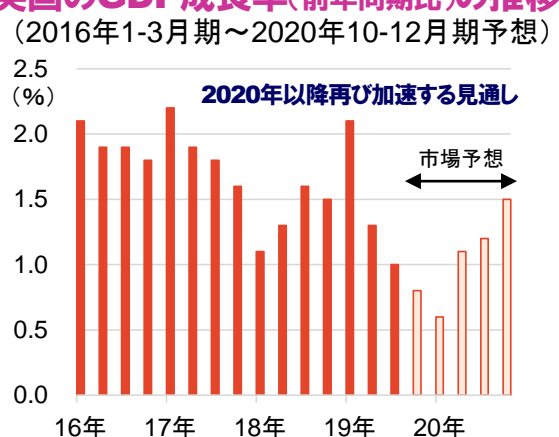
FTA交渉は数年単位の期間を要するケースが一般的であり、2020年末までのわずか11ヵ月間で合意することは難しいとの見方もあります。交渉の進捗次第では、2020年6月末までに英国がEUに申し入れれば、最長2年の移行期間延長が可能になるルールとなっているものの、延長により英国の主権がEUに縛られ続け、EU域外との通商交渉が自由に進められないとの懸念から、保守党内では強硬離脱派を中心に、延長には強い抵抗感があります。こうしたなか、ジョンソン首相は、早期の交渉妥結をEUに促すため、合意がないままでも移行期間を延長しないことを確実にする法改正を目指す方針を17日に示しており、延長の是非を巡り再び英政治が混迷する可能性もあります。

2020年1月末の「合意なき離脱」の可能性が大きく低下したことは、ひとまず投資家心理にポジティブに働くと考えられます。また、長期的には、離脱条件が明確になるにつれ、これまで抑制されていた設備投資が回復し、英国経済は再び加速すると期待されています。ただし、FTA交渉や移行期間の延長を巡って再び政治・経済が混乱するリスクは残っており、来年末まで予断を許さない状況が続きそうです。

英ポンドの推移



英国のGDP成長率(前年同期比)の推移



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。